

第37期年次報告書

平成28年6月1日から平成29年5月31日まで

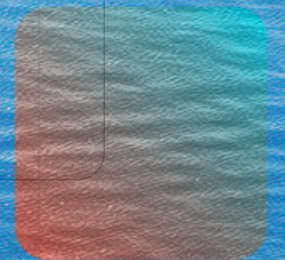
Vision

ヴィジョン

人の一生に寄り添うことのできる企業へ

経営理念

私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します



目標達成のための施策実行と、
グループすべての従業員による組織価値観の共有

社長メッセージ

Message from the President



代表取締役社長 福澤 一彦

2020年ビジョン達成へ向け、グループ総力を結集して挑む

事業領域の拡大にともない、「人の一生に寄り添い、社会に貢献できる企業」へ

この度、代表取締役社長に就任いたしました福澤 一彦でございます。

「日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献する」精神を経営の前提とし、

社会環境に対応して事業領域を広げつつ、社会へ貢献できる企業へ成長発展させるため、誠心誠意、取り組んでまいります。

第37期は、お客様への提供価値の向上と京進ブランド確立に向け、経営理念のもとM&Aによる新たな事業展開等に積極的に取り組んだ1年でした。学習塾事業においては施策の充実を図るとともに、変化する社会環境に対応し、独自性の強化に注力してまいりました。新規事業においても、これまで培った独自のノウハウを十分に活かしながら、さらなる業績向上を目指します。

各事業部門で目標達成の道筋を精査し、実現のための施策を実行する

学習塾事業は、前任の社長である白川が打ち出した「見える学力を伸ばすために、見えない学力を育む」という考え方や、脳科学に基づいたリーチングメソッドなど、子ども達の「自立」を育む手法が各部門の教育現場に浸透し、効果が表れてきております。実際に、その効果は合格実績の伸びとして顕著に数字に表れております。今後は、学習塾事業の各部門においても、新規開校をしていくことで2020年の目標達成へつなげてまいります。

フランチャイズ事業部は、第38期こそ利益貢献部門とするべく取り組みます。すべては、新規契約や複数契約による教室数の増加と契約教室の生徒増にかかっています。

英会話事業部は、順調な成長ができていただけでなく、首都圏においても十分通用することが実証されています。早い段階で新規開校投資を部門利益によって賄えるようにするとともに、規模拡大に対応できる体制の充実を課題として取り組んでまいります。

成長著しい保育事業部や日本語教育事業部は、利益貢献部門となっただけでなく、小中部と個別指導部に次ぐ京進の柱として確実に育ってきています。保育事業部は、第37期で2020年目標の売上高20億円を上回り、日本語教育事業部も第38期には2020年の売上高目標の18億円を超える見込みです。急激な展開ゆえに起

こりうる問題やリスクをきちんと把握し、対策を怠ることなく、未然防止に努めてまいります。

国際人材交流事業部では、優秀な外国人人材に対し、日本語教育を行い、日本の医療関係機関や企業へ就職紹介を行っています。また、介護分野において海外からの技能実習生の受け入れが可能になることを受け、中国国営企業「中国中軽国際控股公司」(中軽グループ)との業務提携を進めてまいりました。継続的に種蒔きを続けることが必須な事業ではありますが、第38期からは相応の収穫・実りもある事業にしていきたいと考えています。

第37期には当社としては、初めての事業である介護事業への参入を決定し、2017年6月1日付でシンセリティグループ株式会社を子会社化したことにより、京進グループに介護施設等が加わりました。今後は、社会へ貢献できる事業として、継続してまいります。

企業の生命線は「人」 個々人の成長と組織価値観の共有を

すべての事業成長・発展の生命線は「人」であり、そのために重要なことは、京進グループで働く個々人の成長と価値観共有であると考えております。

社員育成の柱である「リーチング」は、組織風土へと昇華する途上であり、従業員が自立し、顧客の自立を促す(自立できる人の育成)という流れを形成してきています。また、人材確保の点では、いかに企業や仕事の魅力を発信できるかという面が重要になってきています。

昨年受賞した「第1回ホワイト企業アワード」のダイバーシティ部門賞や「第9回ワークライフバランス大賞」の奨励賞に象徴されるとおり、労働環境の改善と、決められた時間の中でより成果をあげる体制・環境へとシフトを進めております。今後は、さらに従業員が笑顔で働ける環境を整備すること、そして、その環境を魅力として社内外に向けてさらに発信していくことを重視してまい

ります。

価値観共有については、長期構想である「100の子会社」に向けて、当社のグループ会社の数は第37期末時点で14社となっており、新たに京進グループに加わる会社の方々に、京進が創業以来大切にしてきた組織価値観を理解・共有していただくことを重要課題と考えて浸透を図ります。また、「卓越した安全・安心」については、安全対策委員会を中心に、グループすべての従業員が強い意志を持ち、現状に甘んじることなく、更なる改善と強化・進化に努めなければならないと強く決意しています。

2020年ビジョン達成を前提に、第36期より取り組み始めた中期経営計画は、第38期が3年目となります。当社グループは、今後も時代の要請に応える新たな事業の研究やチャレンジを行ってまいります。“ひとりひとりを大切に”の精神のもと「人の一生に寄り添い、社会に貢献できる」ような領域であるならば、積極的にM&Aも行い、事業分野の拡大を図ってまいる所存です。株主の皆様におかれましては、どうぞ変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



主要セグメント

Segment Information

第1事業

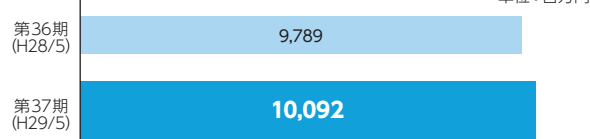
[学習塾・フランチャイズ事業]

売上高 **10,092**百万円 (前年比103.1%)

セグメント利益1,563百万円(同106.3%)

- 生徒数の増加(前年比102.5%、前年に比べ623人増加)が、増収増益に寄与しました。
- セグメント全体の拠点数は330となりました。内訳は、小中部78校、高校部11校、個別指導部240教室(うちフランチャイズ102教室)、Net学習センター1拠点であります。

単位:百万円



第2事業

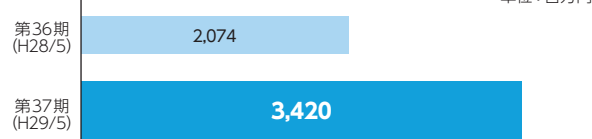
[英会話・保育・日本語教育事業]

売上高 **3,420**百万円 (前年比164.9%)

セグメント利益▲58百万円(同3百万円の損失増)

- 英会話教室の生徒数、保育園の園児数、日本語学校の学生数の増加が、売上増に寄与しました。
- M&Aや新規開校により、積極的に拠点数を増やし、英会話教室16校(3校増)、保育園48園(19園増)、国内の日本語学校9校(3校増)となりました。

単位:百万円



第3事業

[国際人材交流・介護事業]

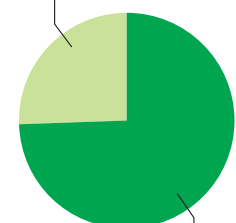
売上高 — 百万円

セグメント利益▲104百万円(前年比17百万円の損失増)

- 第3事業については先行投資の期間であり、当連結会計年度の売上計上はありません。
- 平成29年6月1日付でシンセリティグループ株式会社を株式取得により子会社化し、介護事業の運営を開始しており、次期は介護事業部に関する売上高が計上されます。

【売上高構成比】

第2事業
25.3%



第1事業
74.7%

※当連結会計年度より、報告セグメントの名称と区分を変更しており、前年比較については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ピックアップ Pick Up

京進グループ各事業の取り組み

介護事業

介護関連事業の運営を開始

2017年6月1日に介護関連の事業会社4社とその持株会社であるシンセリティグループ株式会社が京進グループに加わりました。これにより、京進グループは20の介護施設と介護関連事業の運営を開始しました。地域に寄り添い、ひとりひとりを大切にするとともに、教育事業で培ったノウハウを活用し、人の一生に寄り添うことができる事業の一つとして、独自の介護関連サービスを展開してまいります。



国際人材交流事業

中国で技能実習生向けの日本語教育を開始

外国人技能実習制度^(※)の法改正により、2017年秋以降、介護分野における海外からの技能実習生の受け入れが可能となる見込みです。高齢化社会が進み、介護人材の大幅な不足が予測される今後の日本社会において、外国人介護人材に活躍してもらうことは、課題を解決する一つの方法です。当社グループでは、中国の国営企業「中国中軽国際控股公司」(中軽グループ)と業務提携を行い、技能実習生に対して、中国国内における日本語教育を請け負います。

※外国人技能実習制度とは？
外国人が、特定の分野の技能を修得することを目的として、定められた期間、日本国内で技能実習生として就労しながら技術を学ぶ制度。実習修了後は、帰国して母国の技能向上に役立てることを目的としている。



医療・介護事業者向けのセミナーを全国8都市で開催

学習塾事業

様々なイベントを開催

京進の学習塾では、生徒たちが自立して学び、将来、活躍できる人として育ててもらうため、様々なイベントを行っています。他塾との違いを実感していただける催しです。

今春もダントツの合格実績！

京都公立高校 御三家合計
4年連続150名突破

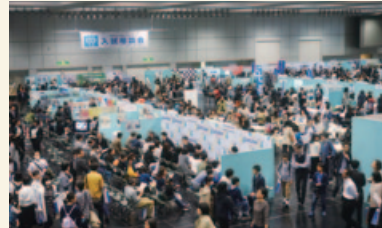
滋賀県立高校
TOP10校 合格者総数 過去最高実績!

国公立大学**559名**
関関同立**1,213名**

前年比大躍アップ!

入試相談会

中学・高校の先生から学校の雰囲気や魅力を直接聞ける入試相談会を毎年、各地域で開催しています。中でも、京都で行われる「関西入試相談会」は広大な会場に100校以上の学校、約1,300世帯が集まる関西の一大入試イベントです。



アカデミック特別講義/教育講演会

最先端の科学を小学生にも分かりやすく解説し、興味を持ってもらうアカデミック特別講義や、保護者向けの教育講演会を多数開催しています。東京大学教授による「AIの進化」、京都大学教授による「宇宙プラズマ物理学」の講義などを行いました。

未来プロジェクト

小学生を対象に、実際の仕事現場を訪問して興味を持ってもらうイベントを開催しています。将来の夢を描くことにも役立つイベントです。



数学解法コンテスト/英語エッセイコンテスト

中高生を対象に、シンプルで無駄のない「美しい解法」を競う数学解法コンテストや英語で自分を表現する英語エッセイコンテストを開催しています。



京進グループのNew Open!

2016年6月～2017年5月OPEN

保育事業

保育園 19園



HOPPA古市園



HOPPA中広園



HOPPA宝町園



ピーフェア田無しよら/まかるん保育園

英会話事業

英会話教室 3校



ユニバーサルキャンパス長津田校

日本語教育事業

日本語学校 3校



日本語アカデミー

学習塾事業

小中部 1校 (ドイツ)
京進ミュンヘン校



京進ミュンヘン校について

2016年11月、南部ドイツの経済の中心地、観光地としても有名なバイエルン州ミュンヘンにドイツで2校目の京進の学習塾が誕生しました。ミュンヘンには、日本人学校もあり、現地に住む日本人の方々から開校の要請を受けて開校しました。校舎は、多くの地下鉄やバス、電車が集まるターミナルに位置し、通塾にも大変便利です。

個別指導部 1教室 (兵庫)
京進スクール・ワン緑が丘教室

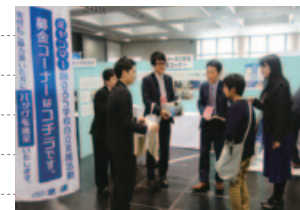


京進のCSR

全社CSR委員会を中心に積極的なCSR活動を行っています。

● ミャンマーのろう学校への寄付活動

2017年度も、ミャンマーのろう学校へ18年目の寄付を行いました。今年度の寄付金は、老朽化したパソコンの買い換えに使われました。



● 京の子どもを守るプロジェクトへの協賛

子どもたちの安全と安心に貢献したいと、京都府下の小学生の交通安全のための安全啓発プロジェクトに協賛しました。

京の子どもを守るプロジェクト



他にも

協賛広告

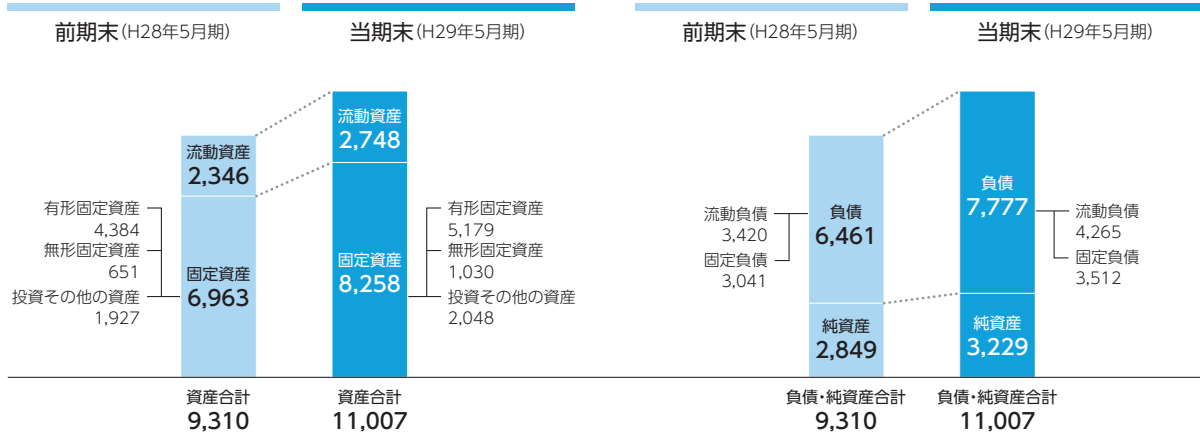
- 琵琶湖岸の清掃活動
- 京都学生祭典への協賛
- アジアユースサミットへの協賛 など

業績・財務データ

Financial Data

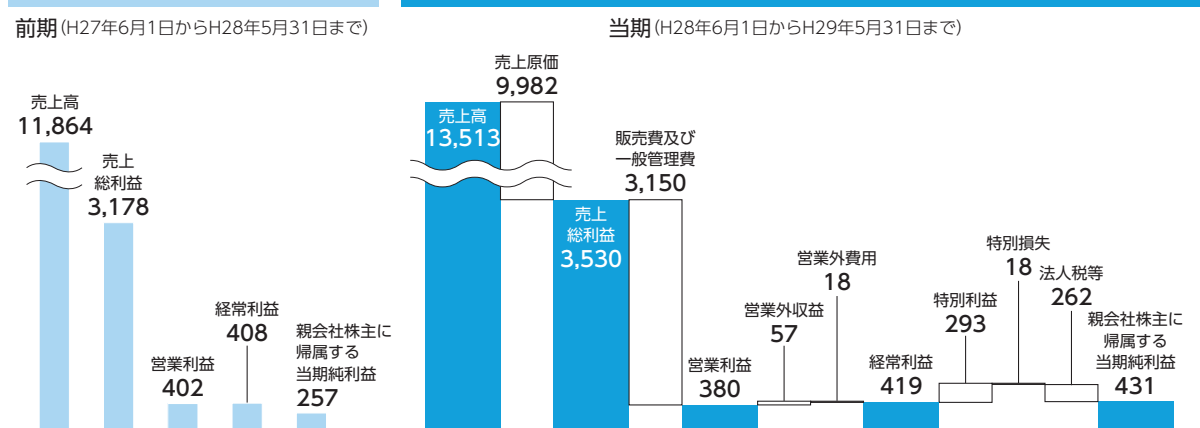
連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

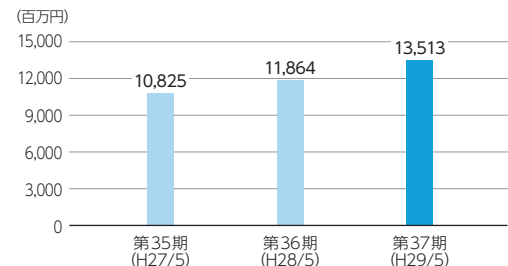


連結損益計算書 (要約)

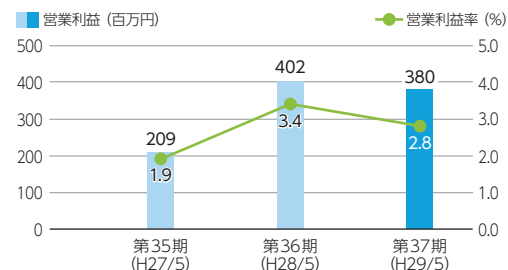
(単位:百万円)



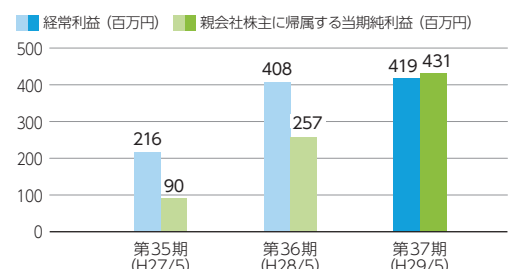
売上高



営業利益・営業利益率



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



会社概況 & 株式情報

Corporate Profile & Stock Information

会社概況

(平成29年8月24日現在)

商号 株式会社 京進
(英語名 KYOSHIN CO.,LTD.)
本社所在地 〒600-8177
京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
TEL 075-365-1500 (代表)
創業 昭和50年6月
設立 昭和56年4月2日
資本金 327,893千円
取締役 代表取締役会長 立木 貞 昭
代表取締役社長 福澤 一彦
取締役 高橋 良和
取締役 樽井 みどり
取締役 立木 康之
社外取締役 市原 洋晴※1
社外取締役 竹内 由起※1
社外取締役 佐々木 智海※1
※1. 取締役のうち、市原洋晴、竹内由起、佐々木智海は監査等委員である取締役であります。
※2. 平成29年8月24日付で白川寛治は退任いたしました。
従業員数 1,132名(連結) (平成29年5月31日現在)

株式情報

(平成29年5月31日現在)

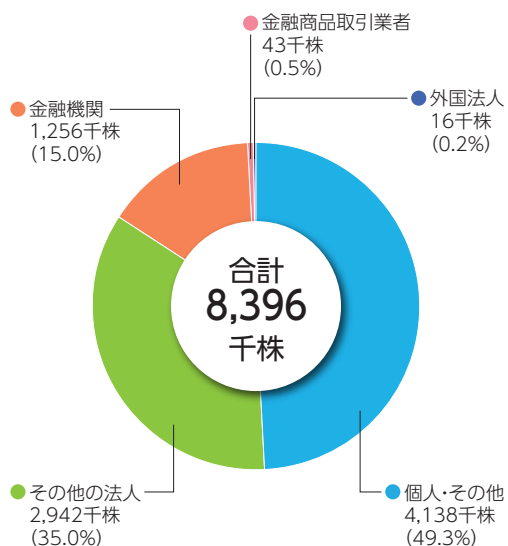
発行可能株式総数 22,640,000株
発行済株式の総数 8,396,000株
株主数 1,462名
大株主 (上位11名)

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
株式会社 TCKホールディングス	2,806	33.45
京進社員持株会	564	6.72
株式会社 三菱東京UFJ銀行	342	4.07
京進取引先持株会	302	3.60
立木 康之	254	3.03
白川 寛治	250	2.98
株式会社 京都銀行	208	2.47
株式会社 池田泉州銀行	208	2.47
株式会社 滋賀銀行	206	2.45
石田 里実	200	2.38
立木 七奈	200	2.38

※持株比率は自己株式 (6,733株) を控除して計算しております。

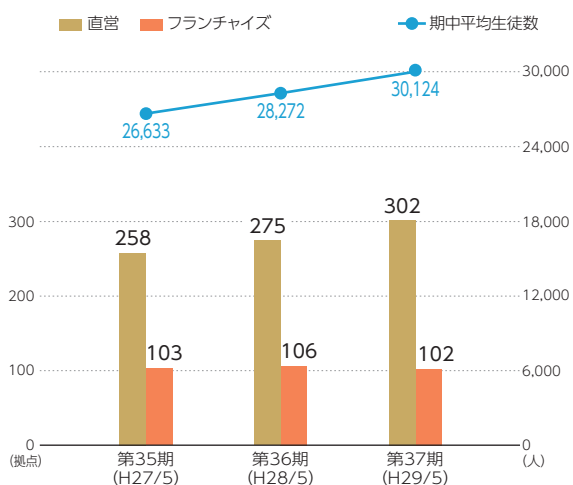
所有者別株式数分布

(平成29年5月31日現在)



※1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
※2. 自己株式は個人・その他に含めております。

事業所数と生徒数の推移 (連結)



株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
定時株主総会の基準日 5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。